資　料　編

資料編１．一般廃棄物（県内各広域ブロックにおけるごみ処理の現状）

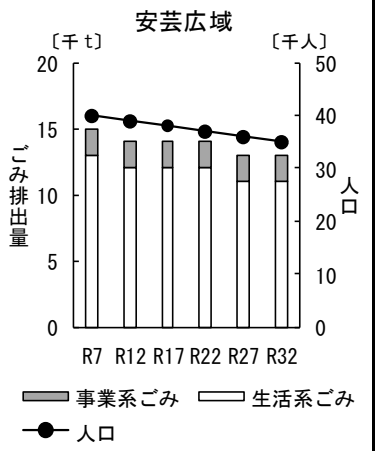
１．安芸広域ブロック

（１）ブロックの市町村概要と将来推計

ブロック名	安芸広域								
面積（km²）	1,128								
構成市町村	室戸市	東洋町	安芸市	奈半利町	田野町	安田町	北川村	馬路村	芸西村
（ごみ処理）	安芸広域市町村圏事務組合								

将来推計

項目／単位／年度	将来推計人口（千人）	将来推計（ごみ量）計（千ｔ）	ごみ排出区分 事業系ごみ（千ｔ）	ごみ排出区分 生活系ごみ（千ｔ）	ごみ排出区分 集団回収（千ｔ）	処理区分 資源化量（千ｔ）	処理区分 減量化量（千ｔ）	処理区分 最終処分量（千ｔ）
令和７年度	40	16	2	13	0	4	11	0
令和12年度	39	15	2	12	0	4	11	0
令和17年度	38	15	2	12	0	4	10	0
令和22年度	37	14	2	12	0	3	10	0
令和27年度	36	14	2	11	0	3	10	0
令和32年度	35	13	2	11	0	3	10	0



（２）ごみ焼却施設の概要（本編 p8 表 2-1-2）

ブロック	事業主体	施設名	処理能力（t/日）	年間処理量（t/年度）	施設の種類	炉数	使用開始年度	発電	熱利用
安芸広域	安芸広域市町村圏事務組合	安芸広域メルトセンター	80	14,086	ガス化溶融改質	2	2006（平成 18）	○	○

（３）不燃・粗大ごみ処理施設の概要（本編 p8 表 2-1-4）

ブロック	事業主体	施設名	処理能力（t/日）	年間処理量（t/年度）	処理方式	処理対象廃棄物	使用開始年度
安芸広域	安芸市	安芸市一般廃棄物最終処分場	4.8	493	破砕	粗大ごみ、不燃ごみ	1995（平成 7）

（４）資源化施設の概要（本編 p9 表 2-1-5）

ブロック	事業主体	施設名	処理能力（t/日）	年間処理量（t/年度）	施設区分	処理対象廃棄物	使用開始年度	備考
安芸広域	安芸市	安芸市リサイクルプラザ	18.2	654	選別、圧縮・梱包	紙類、金属類、ガラス類、その他資源ごみ、ペットボトル、布類、不燃ごみ、粗大ごみ	2000（平成 12）	
	奈半利町	奈半利町クリーンセンター不燃物処理施設	16	40	選別	可燃ごみ	1988（昭和 63）	
	室戸市（旧芸東衛生組合）	佐喜浜リサイクルセンター	5	481	選別、圧縮・梱包	紙類、金属類、ガラス類、ペットボトル、布類	1983（昭和 58）	

（５）一般廃棄物最終処分場の概要（本編 p11 表 2-1-7）

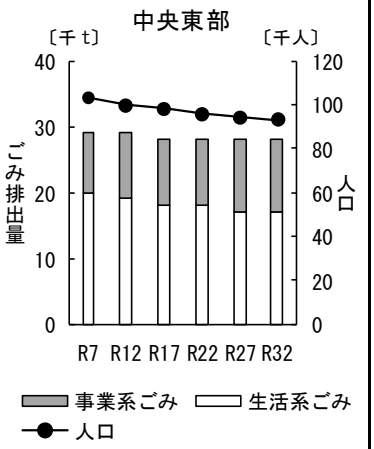
ブロック	事業主体	施設名	埋立地面積（m²）	全体容積（m³）	埋立容量（m³/年度）	残余容量（m³）	処理対象廃棄物	埋立開始年度	埋立終了年度	処分場の現状
安芸広域	安芸市	安芸市一般廃棄物最終処分場	12,500	48,000	0	18,577	焼却残渣（主灰）、不燃ごみ、破砕ごみ・処理残渣	1995（平成 7）	2015（平成 27）	休止
	奈半利町	奈半利町茄子谷廃棄物処分場	4,500	20,528	5	5,131	不燃ごみ	1990（平成 2）	2050（令和 32）	埋立中
	田野町	田野町築地不燃物処理場	960	7,000	130	3,286	不燃ごみ、破砕ごみ・処理残渣	2001（平成 13）	2020（令和 2）	埋立中
	安田町	安田町不燃物埋立処分地	8,747	90,000	0	81,253	不燃ごみ	1980（昭和 55）	2017（平成 29）	休止
	室戸市（旧芸東衛生組合）	室津埋立地	4,700	19,800	9	1,460	不燃ごみ	1996（平成 8）	2025（令和７）	埋立中

２．中央東部ブロック

（１）ブロックの市町村概要と将来推計

ブロック名	中央東部			
面積（km²）	790			
構成市町村	南国市	香南市	香美市	
（ごみ処理）	香南清掃組合			

	項目／単位／年度	将来推計（人口）（千人）	将来推計（ごみ量）計（千ｔ）	ごみ排出区分 事業系ごみ（千ｔ）	ごみ排出区分 生活系ごみ（千ｔ）	ごみ排出区分 集団回収（千ｔ）	処理区分 資源化量（千ｔ）	処理区分 減量化量（千ｔ）	処理区分 最終処分量（千ｔ）
将来推計	令和７年度	103	29	9	20	0	4	23	3
	令和12年度	100	29	10	19	0	3	22	3
	令和17年度	98	28	10	18	0	3	22	3
	令和22年度	96	28	10	18	0	3	22	3
	令和27年度	94	28	11	17	0	3	22	3
	令和32年度	93	28	11	17	0	3	22	3



（２）ごみ焼却施設の概要（本編 p8 表 2-1-2）

ブロック	事業主体	施設名	処理能力（t/日）	年間処理量（t/年度）	施設の種類	炉数	使用開始年度	発電	熱利用
中央東部	香南清掃組合	香南清掃組合まほろば クリーンセンター	120	24,972	焼却	2	2017（平成 29）	○	○

（３）一般廃棄物最終処分場の概要（本編 p11 表 2-1-7）

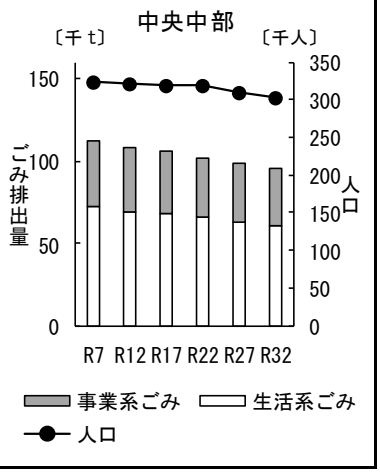
ブロック	事業主体	施設名	埋立地面積（m²）	全体容積（m³）	埋立容量（m³/年度）	残余容量（m³）	処理対象廃棄物	埋立開始年度	埋立終了年度	処分場の現状
中央東部	南国市	南国市一般廃棄物最終処分場	16,300	83,000	2,190	40,950	焼却残渣（主灰）、不燃ごみ、破砕ごみ・処理残渣	2002（平成 14）	2016（平成 28）	埋立中
	香美市	香美市立一般廃棄物処理場	9,000	54,000	0	14,343	不燃ごみ、粗大ごみ	1980（昭和 55）	2019（令和元）	休止

３．中央中部ブロック

（１）ブロックの市町村概要と将来推計

ブロック名	中央中部					
面積（km²）	1,066					
構成市町村	高知市	本山町	大豊町	土佐町	大川村	
（ごみ処理）	（直営）	（嶺北広域行政事務組合）				

	項目／単位／年度	将来推計（人口）（千人）	将来推計（ごみ量） 計（千ｔ）	ごみ排出区分 事業系ごみ（千ｔ）	ごみ排出区分 生活系ごみ（千ｔ）	ごみ排出区分 集団回収（千ｔ）	処理区分 資源化量（千ｔ）	処理区分 減量化量（千ｔ）	処理区分 最終処分量（千ｔ）
将来推計	令和７年度	323	113	40	72	0	19	91	2
	令和12年度	321	108	39	69	0	19	88	2
	令和17年度	319	105	38	68	0	18	85	2
	令和22年度	318	102	36	66	0	18	83	1
	令和27年度	310	99	35	63	0	17	80	1
	令和32年度	303	95	34	61	0	16	77	1



（２）ごみ焼却施設の概要（本編 p8 表 2-1-2）

ブロック	事業主体	施設名	処理能力（t/日）	年間処理量（t/年度）	施設の種類	炉数	使用開始年度	発電	熱利用
中央中部	高知市	高知市清掃工場	600	101,836	焼却	3	2001（平成 13）	○	○
	嶺北広域行政事務組合	嶺北広域清掃センター	17.5	2,250	焼却	1	1996（平成 8）	－	－

（３）不燃・粗大ごみ処理施設の概要（本編 p8 表 2-1-4）

ブロック	事業主体	施設名	処理能力（t/日）	年間処理量（t/年度）	処理方式	処理対象廃棄物	使用開始年度
中央中部	嶺北広域行政事務組合	嶺北広域清掃センター 粗大ゴミ処理工場	6	376	併用	粗大ごみ、不燃ごみ	1996（平成 8）

（４）資源化施設の概要（本編 p9 表 2-1-5）

ブロック	事業主体	施設名	処理能力（t/日）	年間処理量（t/年度）	施設区分	処理対象廃棄物	使用開始年度	備考
中央中部	高知市	高知市菖蒲谷 プラスチック減容工場	28	2,365	圧縮・梱包	ペットボトル、プラスチック	1990（平成 2）	

（５）一般廃棄物最終処分場の概要（本編 p11 表 2-1-7）

ブロック	事業主体	施設名	埋立地面積（m²）	全体容積（m³）	埋立容量（m³/年度）	残余容量（m³）	処理対象廃棄物	埋立開始年度	埋立終了年度	処分場の現状
中央中部	高知市	高知市 三里最終処分場	63,300	698,000	1,243	114,963	不燃ごみ, その他	1985（昭和 60）	2054（令和 36）	埋立中
	嶺北広域行政事務組合	嶺北広域一般廃棄物最終処分場	3,200	16,000	219	3,018	焼却残渣（主灰）、その他、焼却残渣（飛灰）、破砕ごみ・処理残渣	2001（平成 13）	2029（令和 11）	埋立中

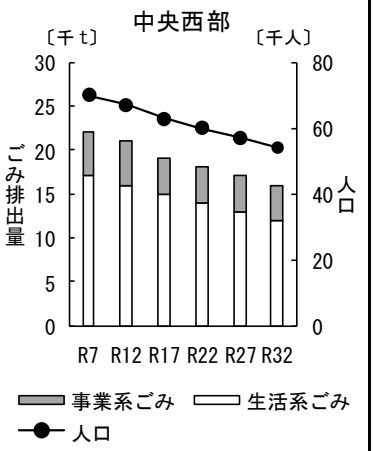
４. 中央西部ブロック

（１）ブロックの市町村概要と将来推計

ブロック名	中央西部						
面積（km²）	1,153						
構成市町村	土佐市	いの町	日高村	仁淀川町	佐川町	越知町	
（ごみ処理）	（高知中央西部焼却処理事務組合）			（高吾北広域町村事務組合）			

将来推計

項目／単位／年度	将来推計（人口）（千人）	将来推計（ごみ量）計（千ｔ）	ごみ排出区分 事業系ごみ（千ｔ）	ごみ排出区分 生活系ごみ（千ｔ）	ごみ排出区分 集団回収（千ｔ）	処理区分 資源化量（千ｔ）	処理区分 減量化量（千ｔ）	処理区分 最終処分量（千ｔ）
令和７年度	70	22	5	17	0	4	16	2
令和12年度	67	21	5	16	0	4	15	2
令和17年度	63	19	4	15	0	3	14	2
令和22年度	60	18	4	14	0	3	13	2
令和27年度	57	17	4	13	0	3	12	2
令和32年度	54	16	4	12	0	3	12	2



（２）ごみ焼却施設の概要（本編 p8 表 2-1-2）

ブロック	事業主体	施設名	処理能力（t/日）	年間処理量（t/年度）	施設の種類	炉数	使用開始年度	発電	熱利用
中央西部	高知中央西部焼却処理事務組合	北原クリーンセンター	120	11,944	焼却	2	2001（平成 13）	－	○
	高吾北広域町村事務組合	高吾北清掃センター	60	6,077	焼却	2	1993（平成 5）	－	○

（３）不燃・粗大ごみ処理施設の概要（本編 p8 表 2-1-4）

ブロック	事業主体	施設名	処理能力（t/日）	年間処理量（t/年度）	処理方式	処理対象廃棄物	使用開始年度
中央西部	土佐市	土佐市北原クリーンセンター 粗大ごみ処理施設	10	866	併用	粗大ごみ、不燃ごみ、資源ごみ	1998（平成 10）
	土佐市	土佐市北原クリーンセンター 粗大ごみ圧縮機	3	8	圧縮	粗大ごみ、資源ごみ	1988（昭和 63）
	高吾北広域町村事務組合	高吾北清掃センター 粗大ごみ処理施設	10	432	併用	粗大ごみ、不燃ごみ	1993（平成 5）

（４）資源化施設の概要（本編 p9 表 2-1-5）

ブロック	事業主体	施設名	処理能力（t/日）	年間処理量（t/年度）	施設区分	処理対象廃棄物	使用開始年度	備考
中部西部	高吾北広域町村事務組合	高吾北清掃センター 資源ごみ選別施設	10	247	選別、圧縮・梱包	紙類、金属類、ガラス類、ペットボトル、布類、不燃ごみ、その他	1995（平成 7）	

（５）一般廃棄物最終処分場の概要（本編 p11 表 2-1-7）

ブロック	事業主体	施設名	埋立地面積（m²）	全体容積（m³）	埋立容量（m³/年度）	残余容量（m³）	処理対象廃棄物	埋立開始年度	埋立終了年度	処分場の現状
中央西部	土佐市	土佐市一般廃棄物最終処分場	15,000	122,000	1,121	72,963	焼却残渣（主灰）、不燃ごみ、焼却残渣（飛灰）、破砕ごみ・処理残渣	1994（平成 6）	2027（令和 9）	埋立中
	高吾北広域町村事務組合	高吾北広域町村事務組合 高吾北処理センター	2,400	19,000	0	1,244	焼却残渣（主灰）、焼却残渣（飛灰）、破砕ごみ・処理残渣	2002（平成 14）	2020（令和 2）	埋立中

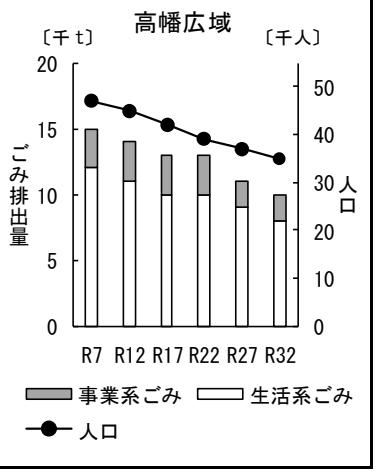
５．高幡広域ブロック

（１）ブロックの市町村概要と将来推計

ブロック名	高幡広域					
面積（km²）	1,405					
構成市町村	須崎市	中土佐町	津野町	梼原町	四万十町	
（ごみ処理）	（高幡東部清掃組合）				（直営）	

将来推計

項目／単位／年度	将来推計（人口）（千人）	将来推計（ごみ量）計（千t）	ごみ排出区分 事業系ごみ（千t）	生活系ごみ（千t）	集団回収（千t）	処理区分 資源化量（千t）	減量化量（千t）	最終処分量（千t）
令和７年度	47	15	3	12	0	8	7	1
令和12年度	45	14	3	11	0	7	7	0
令和17年度	42	13	3	10	0	6	6	0
令和22年度	39	12	3	10	0	6	6	0
令和27年度	37	11	2	9	0	6	6	0
令和32年度	35	11	2	8	0	5	5	0



（２）ごみ焼却施設の概要（本編 p8 表 2-1-2）

ブロック	事業主体	施設名	処理能力（t/日）	年間処理量（t/年度）	施設の種類	炉数	使用開始年度	発電	熱利用
高幡広域	四万十町	クリーンセンター銀河	25	4,303	焼却	2	2002（平成 14）	－	－

（３）ごみ固形燃料化施設の概要（本編 p8 表 2-1-3）

ブロック	事業主体	施設名	処理能力（t/日）	年間処理量（t/年度）	施設の種類	処理対象廃棄物	使用開始年度
高幡広域	高幡東部清掃組合	ごみ固形燃料化施設	53	7,980	固形燃料化（RDF）	可燃ごみ、生ごみ（厨芥類）	2002（平成 14）

（４）資源化施設の概要（本編 p9 表 2-1-5）

ブロック	事業主体	施設名	処理能力（t/日）	年間処理量（t/年度）	施設区分	処理対象廃棄物	使用開始年度	備考
高幡広域	須崎市	須崎市 クリーンセンター横浪	6.2	690	選別、圧縮・梱包	金属類、ガラス類、ペットボトル、プラスチック、可燃ごみ、不燃ごみ	2004（平成 16）	
	中土佐町	中土佐町 ストックヤード施設	2	168	選別、圧縮・梱包	紙類、金属類、ガラス類、その他資源ごみ、ペットボトル、布類	2003（平成 15）	
	四万十町	クリーンセンター銀河	6	851	選別、圧縮・梱包	紙類、金属類、ガラス類、ペットボトル、布類、可燃ごみ、粗大ごみ	2002（平成 14）	

（５）一般廃棄物最終処分場の概要（本編 p11 表 2-1-7）

ブロック	事業主体	施設名	埋立地面積（m²）	全体容積（m³）	埋立容量（m³/年度）	残余容量（m³）	処理対象廃棄物	埋立開始年度	埋立終了年度	処分場の現状
高幡広域	須崎市	須崎市廃棄物 埋立処分場	11,000	91,000	515	41,920	焼却残渣（主灰）、不燃ごみ、破砕ごみ・処理残渣	2004（平成 16）	2018（平成 30）	埋立中
	中土佐町	中土佐町七浦 不燃物埋立処理場	4,600	24,000	24	3,285	不燃ごみ	1995（平成 7）	2010（平成 22）	埋立中
	中土佐町	中土佐町栂ノ川 不燃物埋立処理場	800	5,600	0	570	不燃ごみ	1987（昭和 62）	2010（平成 22）	埋立中
	四万十町	クリーンセンター銀河	2,100	12,700	246	1,488	焼却残渣（主灰）、焼却残渣（飛灰）、破砕ごみ・処理残渣	2002（平成 14）	2021（令和 3）	埋立中

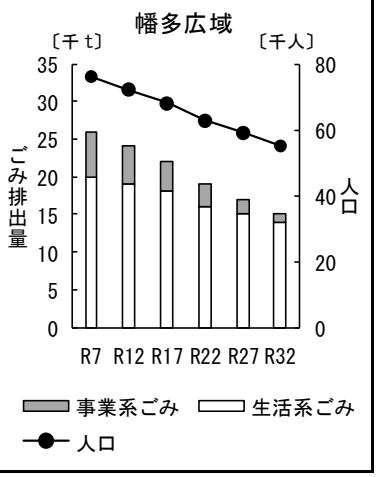
６．幡多広域ブロック

（１）ブロックの市町村概要と将来推計

ブロック名	幡多広域					
面積（km²）	1,560					
構成市町村	土佐清水市	四万十市	宿毛市	大月町	三原村	黒潮町
（ごみ処理）	（幡多広域市町村圏事務組合）					

将来推計

項目／単位／年度	将来推計（人口）（千人）	将来推計（ごみ量）計（千ｔ）	ごみ排出区分 事業系ごみ（千ｔ）	生活系ごみ（千ｔ）	集団回収（千ｔ）	処理区分 資源化量（千ｔ）	減量化量（千ｔ）	最終処分量（千ｔ）
令和７年度	76	26	6	20	1	6	19	1
令和12年度	72	24	5	19	0	5	17	1
令和17年度	68	21	4	18	0	5	16	1
令和22年度	63	19	3	16	0	4	14	0
令和27年度	59	17	2	15	0	4	12	0
令和32年度	55	15	1	14	0	3	11	0



（２）ごみ焼却施設の概要（本編 p8 表 2-1-2）

ブロック	事業主体	施設名	処理能力（t/日）	年間処理量（t/年度）	施設の種類	炉数	使用開始年度	発電	熱利用
幡多広域	幡多広域市町村圏事務組合	幡多クリーンセンター	140	27,063	ガス化溶融改質	2	2002（平成 14）	○	○

（３）不燃・粗大ごみ処理施設の概要（本編 p8 表 2-1-4）

ブロック	事業主体	施設名	処理能力（t/日）	年間処理量（t/年度）	処理方式	処理対象廃棄物	使用開始年度
幡多広域	幡多広域市町村圏事務組合	幡多クリーンセンター	5	812	破砕	粗大ごみ	2002（平成 14）

（４）資源化施設の概要（本編 p9 表 2-1-5）

ブロック	事業主体	施設名	処理能力（t/日）	年間処理量（t/年度）	施設区分	処理対象廃棄物	使用開始年度	備考
幡多広域	宿毛市	宿毛市不燃物処理施設	20	24	選別、圧縮・梱包	金属類	1982（昭和 57）	
	土佐清水市	土佐清水市リサイクルセンター	4	50	選別、圧縮・梱包	金属類、ガラス類	1999（平成 11）	
	四万十市	西土佐ごみ処理場	9	98	選別	紙類、金属類、ガラス類、その他資源ごみ、ペットボトル、布類、粗大ごみ	1975（昭和 50）	
	幡多広域市町村圏事務組合	幡多クリーンセンターリサイクルプラザ	19	1,107	選別	紙類、その他資源ごみ、ペットボトル	2003（平成 15）	

（５）一般廃棄物最終処分場の概要（本編 p11 表 2-1-7）

ブロック	事業主体	施設名	埋立地面積（m²）	全体容積（m³）	埋立容量（m³/年度）	残余容量（m³）	処理対象廃棄物	埋立開始年度	埋立終了年度	処分場の現状
幡多広域	宿毛市	宿毛市環境管理センター	13,700	115,000	616	44,164	不燃ごみ、粗大ごみ	1996（平成 6）	2053（令和 35）	埋立中
	宿毛市	宿毛市母島不燃物処理場	760	1,700	0	400	不燃ごみ	1990（平成 2）	2010（平成 22）	休止
	土佐清水市	土佐清水市不燃物処理センター	13,600	114,707	233	16,031	不燃ごみ、その他、破砕ごみ・処理残渣	1989（平成元）	2030（令和 12）	埋立中
	大月町	大月町環境クリーンセンター	7,000	21,000	195	2,520	焼却残渣（主灰）、溶融飛灰、不燃ごみ、焼却残渣（飛灰）、粗大ごみ	1998（平成 10）	2028（令和 10）	埋立中

資料編２．産業廃棄物

１．排出量（動物のふん尿を除く）

産業廃棄物の業種別排出量について、資料表 2-1-1 及び資料図 2-1-1 に示す。

資料表 2-1-1　業種別排出量及び業種別排出量の割合

〔千ｔ〕

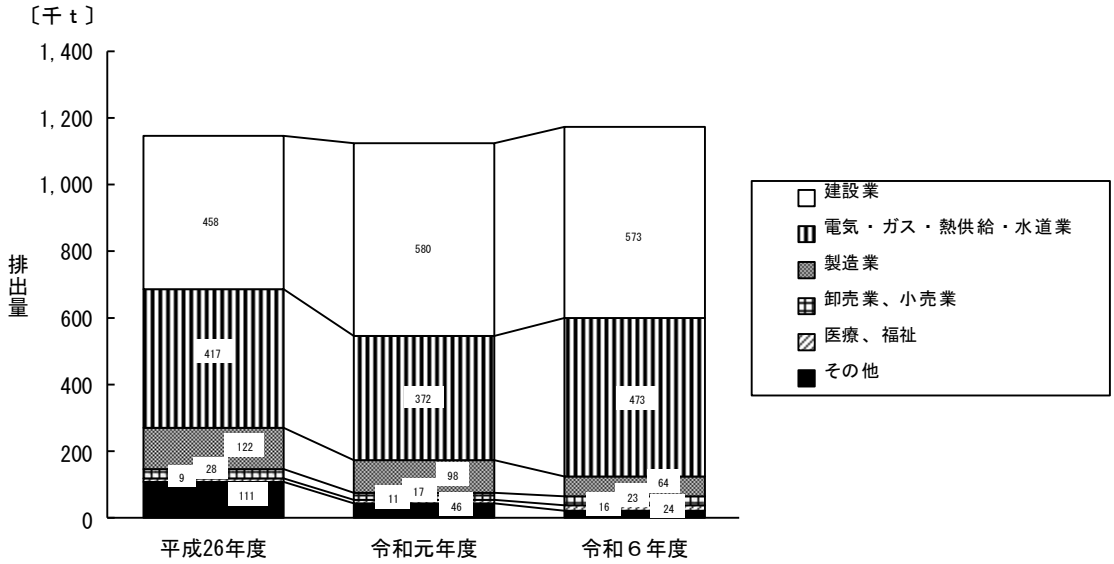
業　種	建設業	電気・ガス・熱供給・水道業	製造業	卸売業、小売業	医療、福祉	その他
高知県	573 (48.8%)	473 (40.3%)	64 (5.5%)	23 (2.0%)	16 (1.4%)	24 (2.0%)
全　国	79,780 (21.9%)	102,025 (27.9%)	87,938 (24.1%)	1,957 (0.5%)	500 (0.1%)	92,844 (25.4%)

比較年度　高知県：令和６年度　　全国：令和５年度

注 1)　量及び割合は表示桁以下を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

注 2)　割合は表示桁以下の量を含めて計算しているため、表中の量で計算した値とは一致しない場合がある。

出典：「産業廃棄物の排出及び処理状況等（令和５年度速報値）（令和７年３月　環境省）」



注)　量は小数点以下を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

資料図 2-1-1　業種別排出量の推移

産業廃棄物の種類別排出量について、資料表 2-1-2 及び資料図 2-1-2 に示す。

資料表 2-1-2　種類別排出量及び種類別排出量の割合

〔千 t〕

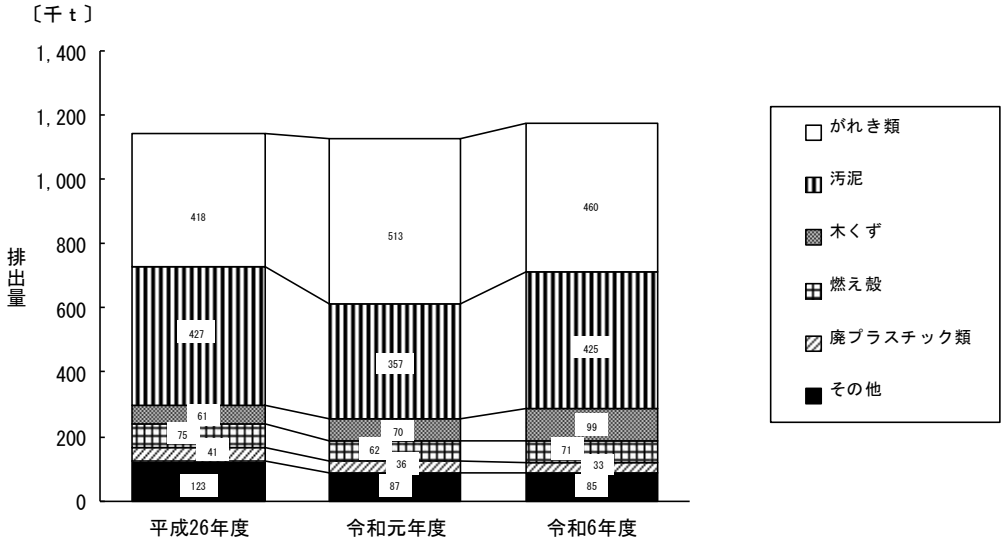
業　種	がれき類	汚泥	木くず	燃え殻	廃プラスチック類	その他
高知県	460 (39.2%)	425 (36.2%)	99 (8.5%)	71 (6.0%)	33 (2.9%)	85 (7.2%)
全　国	61,133 (16.7%)	154,127 (42.2%)	7,370 (2.0%)	2,242 (0.6%)	7,147 (2.0%)	133,025 (36.4%)

比較年度　高知県：令和６年度　　全国：令和５年度

注 1)　量及び割合は表示桁以下を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

注 2)　割合は表示桁以下の量を含めて計算しているため、表中の量で計算した値とは一致しない場合がある。

出典：「産業廃棄物の排出及び処理状況等（令和５年度速報値）（令和７年３月　環境省）」

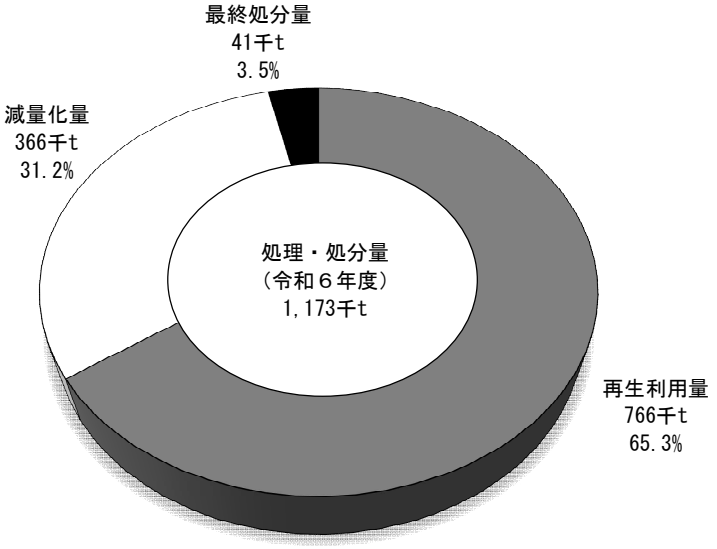


注)　量は小数点以下を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

資料図 2-1-2　種類別排出量の推移

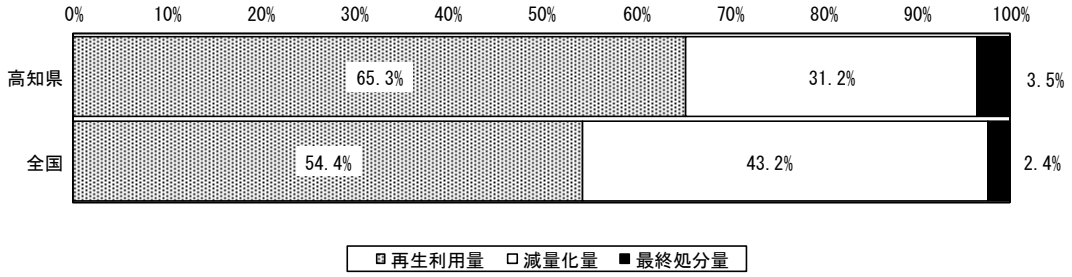
２．処理・処分

産業廃棄物の処理・処分の状況について、資料図 2-2-1 から資料図 2-2-2 に示す。



注）　量及び割合は表示桁以下を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

資料図 2-2-1　処理・処分量（令和６年度）



比較年度

高知県 ：令和６年度

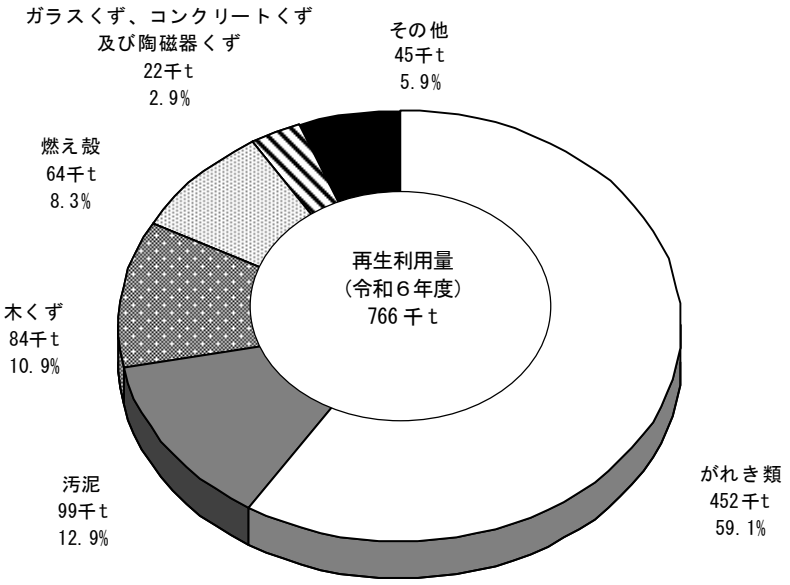
全国　 ：令和５年度

注）　割合は表示桁以下を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

出典：「産業廃棄物の排出及び処理状況等（令和５年度速報値）（令和７年３月　環境省）」

資料図 2-2-2　処理・処分量に占める割合（全国との比較）

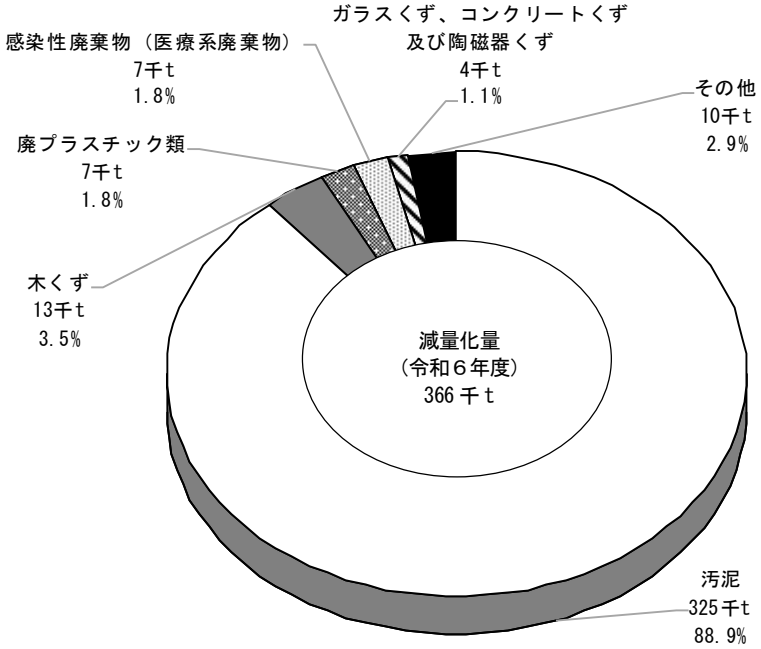
産業廃棄物の再生利用の状況について、資料図 2-2-3 に示す。



注）　量及び割合は表示桁以下を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

資料図 2-2-3　再生利用量の種類別内訳（令和６年度）

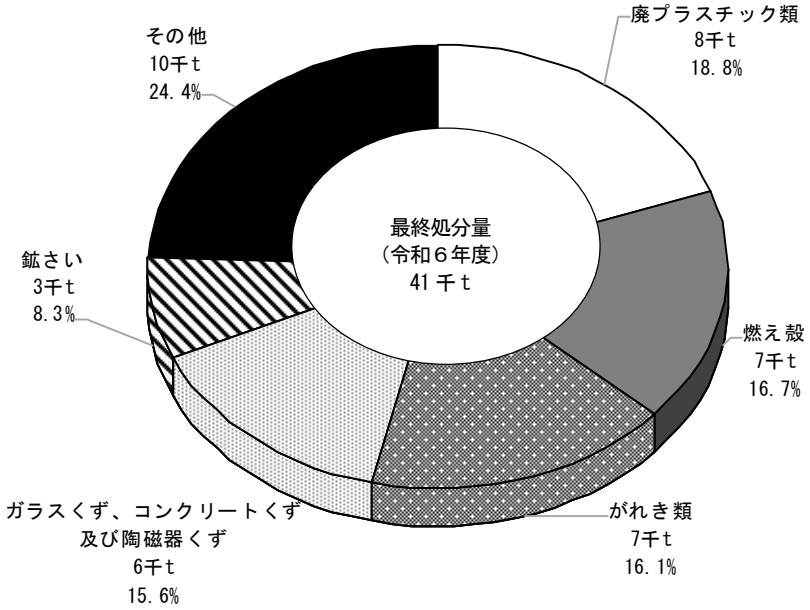
産業廃棄物の減量化の状況について、資料図 2-2-4 に示す。



注）　量及び割合は表示桁以下を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

資料図 2-2-4　減量化量の種類別内訳（令和６年度）

産業廃棄物の最終処分の状況について、資料図 2-2-5 に示す。



注 1)　量及び割合は表示桁以下を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。
注 2)　廃棄物の種類は排出時の区分によるものとする。

資料図 2-2-5　最終処分量の種類別内訳（令和６年度）